

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財産活用推進課	県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費	22,494		防災拠点の中核となる本庁舎の業務継続性を確保するため、本庁舎敷地の土砂災害対策に係る詳細設計等を実施する。	1 本庁舎敷地土砂災害対策に係る詳細設計等の実施
2		財政課	財政基盤強化積立金	2,133,406	158,477	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に令和7年度一般会計の決算剰余金の2分の1相当額を積み立てる。	
3		税務課	自動車税環境性能割交付金	17,290	2,000	自動車税環境性能割収入額の40.85%に相当する額を市町に交付する。	

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
4		財産活用推進課	県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費	52,486	県庁本庁舎敷地土砂災害対策の詳細設計等を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和8年度から令和9年度まで

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域政策課	四国新幹線導入促進事業費	3,500	7,465	四国新幹線整備促進期成会と国が連携し、四国の新幹線整備に向けた検討の深化や関係者のコンセンサス形成を図り、導入に対する更なる理解促進・機運醸成につなげるため、需要推計等のケーススタディを実施する。	1 四国新幹線整備促進期成会及び国土交通省による四国の新幹線整備を想定したケーススタディの実施 2 負担区分:国1/2、四国新幹線整備促進期成会1/2(四国各県1/8)
2	◎	多文化共生推進課	外国人産業人材確保モデル企業創出事業費	8,778		県内の外国人産業人材雇用の状況を把握し、効果的な施策立案・実施に活用するとともに、外国人産業人材の確保に係る好事例の横展開と県内企業の取組を促進するため、認証制度を創設する。	1 外国人産業人材の雇用に関する状況調査の実施 2 外国人産業人材の確保に向けた優良企業認証制度の創設

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域スポーツ課	愛媛マラソン大会補助金	3,300		本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。	1 開催時期:9年2月7日(日) 2 実施主体:愛媛マラソン実行委員会 3 開催場所:松山市
2		文化振興課	県民文化会館管理運営委託等経費	42,305	710,143	県民文化会館の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
3		まなび推進課	博物館管理運営費	4,892	573,456	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 照明設備のLED化
4	◎	観光振興課	観光需要喚起緊急支援事業費	65,902		物価高騰の影響による観光需要の減少に対応するため、観光需要を喚起する誘客キャンペーンを展開することで、宿泊者数の増加と体験型観光コンテンツの利用を促進し、観光事業者の収益改善につなげるほか、飲食・小売りなど幅広い分野へ経済効果を波及させる。	1 宿泊旅行の促進 2 体験型観光コンテンツの利用促進

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	防災危機管理課	南海トラフ地震防災力強化支援事業費	100,500		新地震被害想定調査結果を踏まえ、被害を最小限に抑える避難行動促進や孤立集落対策など、市町が地域の課題に応じた取組を積極的に展開できる補助金制度を創設し、県・市町が連携して、南海トラフ地震の発生に備えた防災・減災対策を推進する。	1 対象事業:早期避難対策支援事業、孤立集落対策支援事業、受援体制強化事業 2 補助率:1/2以内(上限:1,000千円) 3 補助対象:市町

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	生活扶助基準改定に係る最高裁判決対応費	52,150		国が平成25年に実施した生活保護の生活扶助基準改定(引き下げ)に関し、最高裁で国側が敗訴したことに伴い、生活保護費等の追加給付を実施する。	1 経費内容:生活保護費等の追加給付費 2 負担区分:国3/4 県1/4等
2	◎	保健福祉課	熊本地震災害ボランティア派遣事業費	5,576		県社会福祉協議会が実施する団体での災害ボランティアの派遣について、バス手配に必要な経費を補助する。	1 補助対象:県社会福祉協議会 2 対象経費:バス手配に要する経費 3 補助率:10/10
3	◎	長寿介護課	介護支援専門員安全確保対策緊急支援事業費	17,969		介護支援専門員の安全確保対策として、利用者宅訪問への同行支援に要する経費の補助や安全確保ホットライン(相談窓口)の充実を行うほか、利用者の安心利用促進策として、介護支援専門員の業務や役割の周知・啓発や利用者からの苦情相談窓口の周知を行う。	1 支援対象:居宅介護支援事業所等、介護支援専門員 2 支援内容:介護支援専門員の安全確保等 3 負担区分:国2/3 県1/3

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		企業立地課	えひめ先端成長産業投資加速化事業費	25,699	42,122	生成AIの急速な普及を背景としてデータセンターへの投資が活発化する中、本県の誘致活動を一層加速し、次世代産業の集積及び地域経済の持続的成長を図る。	1 えひめDC誘致推進コンソーシアムの設置・運営 2 えひめの好立地環境PR・適地調査事業 3 DC立地の受け皿となる県内AI利活用推進事業 等
2		労政雇用課	中小企業賃上げ応援事業費	41,300		令和7年度の国の「業務改善助成金」の利用が想定を上回ったことを踏まえ、生産性向上を図りながら賃上げに取り組む中小企業等に必要な支援が行き届くよう、同助成金の上乗せ補助等を追加で実施し、長期化する物価高騰下でも賃上げの流れをより確実なものにする。	1 国の業務改善助成金への上乗せ補助 2 社会保険労務士への報酬費用補助
3		経営支援課	中小企業者収益力強化支援事業費	220,000		中東情勢の緊迫化等による物価高の長期化や、円安、金利上昇、人手不足など変化の激しい事業環境の中、経営計画を策定し、生産性向上や業務効率化、新事業展開などを通じた収益力の強化に取り組む中小企業等を支援する。	1 事業主体:県商工会連合会 2 補助対象:県内に事業所がある中小企業・小規模事業者 3 補助率:1/2(小規模事業者2/3)(上限2,000千円)
4		経営支援課	中小企業振興資金貸付金	2,000,000	94,070,000	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付原資を預託する。	1 預託額:20億円 2 期間:1年以内 3 利率:無利子

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	農業水利施設電気料金支援事業費	11,000		電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を補助するとともに、省エネルギー化の取組を推進し、安定的な運営体制の確立を図る。	1 補助対象:農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合 2 対象経費:電気料金高騰分の7/10
2	◎	農産園芸課	米麦乾燥調製施設等燃料高騰対策支援事業費	21,315		燃料価格の高騰が長期化する中、米麦生産者の乾燥調製費用の負担軽減を図るとともに、米麦産地における高品質生産体制の維持に欠かせない共同利用施設の燃料経費の一部を支援する。	1 補助対象:①米麦生産者、②農業協同組合 2 対象経費:燃油価格上昇分 3 補助率:①定額(10a当たり300円(上昇分の2/3相当額))、②2/3以内
3		農産園芸課	施設園芸燃料高騰対策支援事業費	3,901		燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。	1 補助対象:施設園芸セーフティネット構築事業加入者(8事業年度) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内
4		畜産課	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費	388,453		畜産経営に欠かすことのできない飼料価格の高騰により厳しい経営状況が続く、経営存続が危ぶまれることから、本県畜産基盤の維持のため、国産飼料の利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある畜産農家の飼料経費の一部を補助する。	1 配合飼料対策:対象数量×1,400円/t 2 粗飼料対策:22,000円(搾乳)、10,000円(繁殖)、6,600円(肥育)/頭
5		林業政策課	林業省力化機械等導入支援事業費	40,000		物価高騰の影響により厳しい経営を強いられている県内林業事業体や林産物生産事業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、省力化につながる取組を支援する。	1 補助対象:林業事業体、林産物生産事業者等 2 対象経費:省力化に資する機械等の導入 3 補助率:1/2以内(上限:20,000千円)
6		森林整備課	山地防災治山事業費	127,739	2,134,941	今年6月の台風による豪雨での土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所:西条市丹原町鞍瀬など2箇所 2 負担区分:国2/3 県1/3
7		水産課	次世代型自動給餌機導入拡大事業費	10,253		飼料価格の高騰により経営が圧迫されている魚類養殖業者においては、飼料コストの低減が必須であるため、効率的な給餌により無駄エサの削減が可能な次世代型自動給餌機導入に係る費用の一部を補助する。	1 補助対象:魚類養殖業者 2 対象経費:次世代型自動給餌機の導入 3 補助率:1/3以内

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	55,051	1,242,360	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
2		土木管理課	交通事故防止対策事業事務費	66,923	67,522	交通事故防止対策事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
3		土木管理課	河川改良事務費	87,024	216,735	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
4		土木管理課	海岸保全事務費	6,623	118,665	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
5		土木管理課	砂防事務費	44,727	321,219	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
6		土木管理課	港湾建設事務費	9,000	314,605	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
7		河川課	河川受託事業費	44,928	220,376	河川工事に起因して必要となる市町の橋りょう改築工事等について、市町長等からの委任に基づき、県が河川工事と併せて施工する。	1 事業箇所:市道新石久保橋線(西予市)1箇所
8		河川課	河川防災緊急対策事業費	567,760	217,140	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削及び雑木等の除去を行い、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所:(二)客谷川(新居浜市)など92箇所
9		河川課	流域治水対策推進事業費	746,360	564,940	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」に位置付けた各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所:(二)本村川(宇和島市)など83箇所
10		港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	103,769	279,180	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良・補強を行う。	1 事業箇所:二名海岸(四国中央市)など12箇所

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		港湾海岸課	港湾施設防災・減災対策事業費	141,000	230,300	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮桟橋等の補強・改良を行う。	1 事業箇所:松山港(松山市)など18箇所 2 負担区分:県2/3 市町1/3
12		砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	95,100	181,800	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:中村地区(今治市)など5市町7箇所 2 補助率:3/5
13		砂防課	砂防施設防災・減災対策事業費	622,280	581,202	南海トラフ地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所:(砂)二名川(久万高原町)など60箇所
14		道路建設課	地震防災関連道路緊急整備事業費	862,471	1,018,960	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある道路等の改築を行う。	1 事業箇所:(一)猿鳴平城線(愛南町)など54箇所 2 負担区分:県93/100 市町7/100
15		道路維持課	道路防災・減災対策事業費	1,048,456	838,856	伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所:(主)宇和野村線(西予市)など137箇所
16		建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業費	17,860	188,520	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業、耐震診断技術者派遣事業及び耐震改修設計補助事業に対して支援する。	1 補助対象:昭和56.5以前に着工の木造戸建て住宅 2 補助限度額:診断18千円/戸、設計100千円/戸 3 補助戸数:診断270戸、設計130戸
17		建築住宅課	特定老朽危険空家等除却促進事業費	10,000	82,400	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある危険な空家の除却を促進するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して支援する。	1 補助対象:特定老朽危険空家等の除却に補助する場合、又は市町自ら除却する場合 2 補助額:①除却費用の1/5以内 ②補助対象額の1/4以内 ③40万円/戸 のうち少ない額

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【議会事務局】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1		総務課	議会運営費(議員章購入経費)	990		愛媛県議会議員選挙の当選者に交付する議員章を製作・購入する。	1 議員定数:45人

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	教育総務課	県立学校体育館空調設備整備計画策定事業費	6,500		災害時の避難所の機能強化及び熱中症予防など、児童生徒の健康・安全の確保のため、県立学校体育館への効率的な空調設備整備計画を策定する。	1 事業内容:空調設備整備計画の策定 2 対象施設:48校

令和8年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 病 院 事 業 会 計

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
1		県立病院課	県立今治病院整備 事業費	29,786,902千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額 (20,986,792千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額)	設備工事費の高騰等を踏まえた整備内容等の見直しに伴い、債務負担行為を補正する。	令和9年度から令和13年度まで (令和9年度から令和12年度まで)